

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成16年8月18日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

コード番号 5016

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

上場取引所 東京, 大阪, 名古屋

代表者 役職名 代表取締役社長

本店所在都道府県 東京都

氏名 清水 康行

問合せ先責任者 役職名 シニアオフィサー 総務グループ I R・人事担当

氏名 八牧 暢行

TEL (03) 5573-5118

役職名 取締役 企画・管理グループ 管理担当

氏名 杉内 清信

TEL (03) 5573-5116

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

・連結(新規)19社(除外)1社 持分法(除外)1社
(連結子会社数 111社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 18社)

2. 平成17年3月期第1四半期の財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	555,954	+7.7	20,982	+92.4	23,830	+117.4	14,198	+470.4
16年3月期第1四半期	516,053	-	10,907	-	10,963	-	2,489	-
(参考)16年3月期	2,214,589		50,397		53,737		14,854	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第1四半期	20 91	- -
16年3月期第1四半期	3 67	- -
(参考)16年3月期	21 71	- -

(注) 期中平均株式数(連結)17年3月期第1四半期 679,102,849株 16年3月期第1四半期 678,945,503株

16年3月期 678,928,690株

売上高, 営業利益, 経常利益, 四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	1,591,885	244,528	15.4	360 08
16年3月期第1四半期	1,573,989	207,368	13.2	305 43
(参考)16年3月期	1,572,529	233,742	14.9	344 01

(注) 期末発行済株式数(連結)17年3月期第1四半期 679,095,111株 16年3月期第1四半期 678,940,352株

16年3月期 679,123,537株

(3) キャッシュ・フロー（連結）の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	46,669	6,094	28,996	50,324
16年3月期第1四半期	3,033	6,434	16,523	50,389
(参考) 16年3月期	106,182	4,530	115,794	71,347

(注) 16年3月期第1四半期の連結キャッシュ・フロー計算書は、17年3月期第1四半期の連結キャッシュ・フロー計算書と併せて今回作成しました。

3. 平成17年3月期中間期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,152,000	49,000	14,500

(注) 平成17年3月期通期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の業績予想は、中間決算発表時に発表いたします。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は7頁を参照ください。

【参考】

1. 平成17年3月期第1四半期の個別経営成績の進捗状況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期第1四半期	3,719 +528.5	2,849 -	2,784 -	4,151 -
16年3月期第1四半期	592 -	56 -	32 -	13 -
(参考) 16年3月期	6,949	4,102	3,509	4,613

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

2. 平成17年3月期中間期の個別業績予想（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,700	1,700	3,500

(注) 平成17年3月期通期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の業績予想は、中間決算発表時に発表いたします。

1. 企業集団の状況

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）、金属加工（日鉱金属加工グループ）及び独立・機能会社グループから構成されております。

当第1四半期の連結子会社は111社、持分法適用会社は19社であります。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

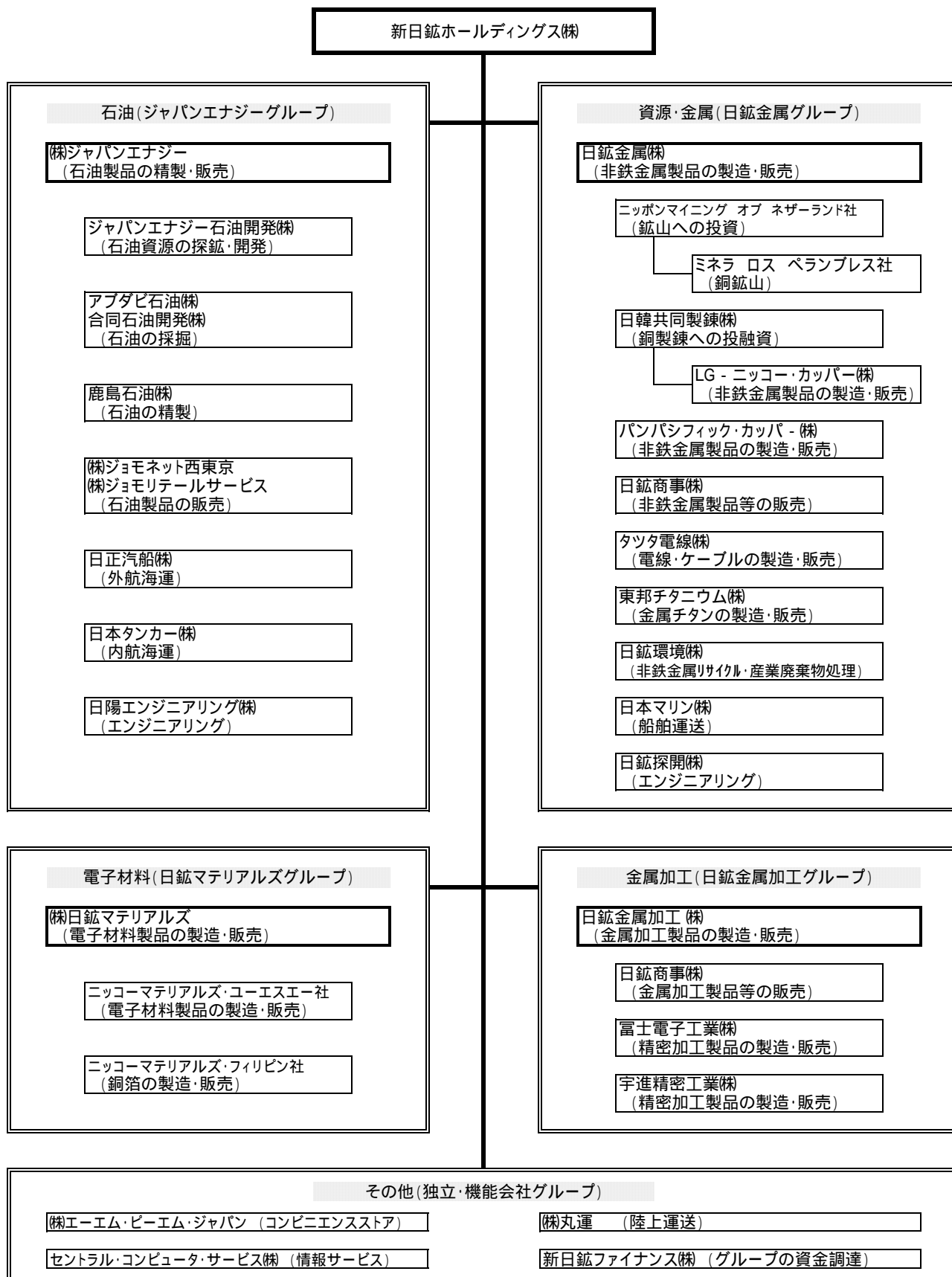
セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジー グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<p><u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー、 鹿島石油(株)、(株)ジョモネット西東京、 (株)ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 日正汽船(株)、日本タンカー(株)、 日陽エンジニアリング(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)</p>
資源・金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<p><u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)、 バンバシフィック・カッパー(株)、日鉱商事(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 日鉱探開(株)、日本マリン(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)、 東邦チタニウム(株)(東証2部・大証2部上場)、 LG-ニッコー・カップパ-(株)、 ミネラ ロス ベランプレス社</p>
電子材料 (日鉱マテリアルズ グループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売	<p><u>主要連結子会社</u> (株)日鉱マテリアルズ、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社、 ニッコーマテリアルズ・フィリピン社</p>
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品等の製造・販売	<p><u>主要連結子会社</u> 日鉱金属加工(株)、 日鉱商事(株)、富士電子工業(株)、 宇進精密工業(株)</p>
その他 (独立・機能会社 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストア、情報サービス、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<p><u>主要連結子会社</u> (株)イーエム・ピーエム・ジャパン、 セントラル・コンピュータ・サービス(株)、 新日鉱ファイナンス(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> (株)丸運(東証1部上場)</p>

(注) 1. (株)ジャパンエナジーは、本年4月、日鉱石油化学(株)を吸収合併しました。

2. ニッコーマテリアルズ・フィリピン社は、本年5月、ジー・エヌ・エフ(フィリピン)社から商号変更しました。

3. (株)イーエム・ピーエム・ジャパンは、本年8月、同社が第三者割当増資を実施したことに伴い、本年9月末以降、持分法適用関連会社となります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成16年6月30日現在の状況であります。
2. 無印は主要連結子会社， 印は主要持分法適用会社であります。

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の業績概要及び中間期の業績見通し

(1) 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の業績概要

当第 1 四半期における我が国経済は、引続き輸出が好調な中、企業収益が改善し設備投資が増加する一方で、個人消費や雇用情勢にも持ち直しが見られるなど、景気は総じて回復基調で推移しました。

主要関連市況では、ドル円相場は、期初から 5 月中旬にかけて 115 円程度まで円安が進行しましたが、その後は概ね 107 円から 111 円程度でのみ合いとなり、当第 1 四半期平均では約 110 円となりました。

原油市況は、ドバイ原油で見ると、中国・米国を中心とした需要の増加とイラク情勢の混迷長期化等により、総じて高値圏で推移し、当第 1 四半期平均では 33.3 ドルとなりました。

銅の市況は、アジアを中心とした需要増に支えられ堅調に推移し、当第 1 四半期平均ではポンド当たり 127 セントとなりました。

こうした状況のもと、当第 1 四半期の連結業績は、売上高は前年同期比 7.7 パーセント増の 5,560 億円、経常利益は前年同期比 117.4 パーセント増の 238 億円、当期純利益は前年同期比 470.4 パーセント増の 142 億円となりました。

〔石油（ジャパンエナジーグループ）〕

燃料油の国内販売は、電力向け C 重油が減少し、ガソリン、灯油等は増加しましたが、総体としては前年同期を下回りました。製品価格は、原油価格の高騰に伴い上昇しました。石油化学製品は、販売量は減少しましたが、製品価格は上昇しました。LP ガス及び潤滑油は、販売量は増加しましたが、製品価格は下落しました。

こうした状況のもと、石油事業の当第 1 四半期の売上高は前年同期比 2.0 パーセント増の 4,229 億円、経常利益は前年同期比 6.8 パーセント増の 109 億円となりました。

〔資源・金属（日鉱金属グループ）〕

主力の銅事業は、銅の国内需要は自動車・IT 関連等を中心に電線・伸銅業界向けとも堅調に推移し、価格は国際相場の高騰により大幅に上昇しました。一方、国際的な鉱石需要逼迫を背景として買鉱条件が悪化し、生産は海外鉱山の生産障害等による鉱石不足のため減産を余儀なくされました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の当第 1 四半期の売上高は前年同期比 40.5 パーセント増の 949 億円、経常利益は、銅価格上昇に伴うチリの銅鉱山会社及び韓国製錬会社の持分法による投資利益が大幅に向上したこと等により、前年同期比 631.3 パーセント増の 93 億円となりました。

〔電子材料（日鉱マテリアルズグループ）〕

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔、薄膜材料〔半導体用、FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材ほか〕については、携帯電話、デジタルカメラ、薄型テレビ等のデジタル家電製品の好調が持続する中、販売量は増加し、製品価格も総体として上昇しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の当第 1 四半期の売上高は前年同期比 41.5 パーセント増の 229 億円、経常損益は前年同期の 6 億円の損失に対して 27 億円の利益となりました。

〔金属加工（日鉱金属加工グループ）〕

主力製品である伸銅品（りん青銅、圧延銅箔、特殊銅合金等の条）及び特殊鋼製品（ステンレス、ニ

ツケル合金、軟鋼等の条)については、携帯電話、パソコン等のIT関連の堅調な需要に支えられ、販売量は箔・高機能材製品を中心として増加しました。製品価格は、銅・ニッケル等の原料価格高騰分の転嫁により上昇しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の当第1四半期の売上高は前年同期比35.4パーセント増の143億円、経常利益は前年同期比108.1パーセント増の33億円となりました。

〔その他(独立・機能会社グループ)〕

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社等、本セグメントに属する各社は、それぞれ事業基盤の強化に努めております。

こうした状況のもと、その他事業の当第1四半期の売上高は前年同期比17.1パーセント減の132億円、経常損益は株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの損益悪化を主因に前年同期の18億円の損失に対して26億円の損失となりました。

なお、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンについては、本年8月、同社が第三者割当増資を実施したことに伴い、本年9月末以降、持分法適用関連会社となります。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高123億円(前年同期は89億円)が含まれています。

(2) 平成17年3月期第1四半期の財政状態の変動状況

貸借対照表の概要(連結)

(単位:億円)

科目	平成17年3月期 第1四半期	平成16年3月期	増減	平成16年3月期 第1四半期
流動資産	5,963	5,988	(-) 26	5,607
固定資産	9,956	9,737	(+) 219	10,133
総資産	15,919	15,725	(+) 194	15,740
有利子負債	8,160	7,540	(+) 620	8,627
その他の負債	4,909	5,457	(-) 548	4,660
少数株主持分	405	391	(+) 15	379
株主資本	2,445	2,337	(+) 108	2,074

当第1四半期末については、流動資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したため、差し引き前期末比26億円の減少となりましたが、固定資産は、外航海運子会社等の新規連結に伴う有形固定資産の増加を主因として前期末比219億円の増加となったため、総資産は前期末比194億円増加の1兆5,919億円となりました。

有利子負債は、新規連結に伴う増加、たな卸資産の増加、揮発油税等の休日の影響による納付時期の当第1四半期へのずれ込み、法人税等の納付などにより、前期末比620億円増加の8,160億円となりました。

なお、当第1四半期以後、当社は、自己株式約160百万株の売出しに係る713億円の払込みを受け、株主資本は、本発表日現在、同額増加しました。この売出しに関連して、今後8百万株を追加売却する可能性があります。

キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：億円）

区 分	平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期	平成 16 年 3 月期 第 1 四 半 期	平成 16 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	467	30	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	64	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	165	1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	10
現金及び現金同等物の減少額	238	260	61
現金及び現金同等物の期首残高	713	763	763
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	1	12
現金及び現金同等物の期末残高	503	504	713

当第 1 四半期については、営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益、減価償却費等のプラス要因に対して、たな卸資産の増加、揮発油税等の休日の影響による納付時期の当第 1 四半期へのずれ込み、法人税等の納付などのマイナス要因が大きく、差し引き、467 億円のマイナスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出を主因として 61 億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金等の有利子負債の増加を主因として 290 億円のプラスとなりました。これらにより、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は、期首に対して 210 億円減少し、503 億円となりました。

財政状態に係わる諸指標（連結）

項 目	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期
株主資本比率（株主資本 / 総資産）	12.6%	14.9%	15.4%
時価ベースの株主資本比率 （株式時価総額 / 総資産）	10.1% （株価 242 円）	21.3% （株価 494 円）	23.0% （株価 539 円）

（ 3 ）平成 17 年 3 月期中間期の連結業績見通し

	平成 17 年 3 月期中間期	
		前年同期比
売 上 高	1 兆 1,520 億円	9.5%
経 常 利 益	490 億円	153.3%
当期純利益	145 億円	249.1%

（主要前提条件）

	平成 17 年 3 月期中間期	
		対前年同期
為替レート（円 / \$）	110	8
原油 F O B（\$ / BBL）	33.9	+ 8.4
銅 価（¢ / lb）	123	+ 46

（注）原油 F O B はドバイスポットベース

3. 第1四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期第1四半期 (平成16年6月30日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額	平成16年3月期第1四半期 (平成15年6月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
資 産 の 部	(資産の部)	(1,591,885)	(100.0)	(1,572,529)	(100.0)	(19,356)	(1,573,989)	(100.0)
	流動資産	596,269	37.5	598,834	38.1	2,565	560,652	35.6
	現金及び預金	50,183		71,288		21,105	50,914	
	受取手形及び売掛金	222,541		240,300		17,759	207,388	
	たな卸資産	261,456		218,671		42,785	244,668	
	その他	62,089		68,575		6,486	57,682	
	固定資産	995,616	62.5	973,695	61.9	21,921	1,013,337	64.4
	有形固定資産	644,587		618,322		26,265	646,104	
	無形固定資産	77,596		77,249		347	98,288	
	投資有価証券 投資その他の資産	177,389 96,044		174,359 103,765		3,030 7,721	153,672 115,273	
合計	1,591,885	100.0	1,572,529	100.0	19,356	1,573,989	100.0	
負 債・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	(負債の部)	(1,306,839)	(82.1)	(1,299,727)	(82.6)	(7,112)	(1,328,703)	(84.4)
	流動負債	751,583	47.2	751,311	47.7	272	767,553	48.8
	支払手形及び買掛金	208,894		233,439		24,545	176,065	
	短期借入金	389,264		333,166		56,098	426,074	
	1年内償還予定の社債	1,900		1,000		900	1,000	
	未払金	84,501		111,408		26,907	96,952	
	その他	67,024		72,298		5,274	67,462	
	固定負債	555,256	34.9	548,416	34.9	6,840	561,150	35.6
	社債	53,600		56,400		2,800	56,400	
	長期借入金	371,213		363,461		7,752	379,271	
	その他	130,443		128,555		1,888	125,479	
	(少数株主持分)	(40,518)	(2.5)	(39,060)	(2.5)	(1,458)	(37,918)	(2.4)
	(資本の部)	(244,528)	(15.4)	(233,742)	(14.9)	(10,786)	(207,368)	(13.2)
資本金	40,000	2.5	40,000	2.5	-	40,000	2.5	
資本剰余金	145,218	9.1	149,320	9.5	4,102	149,307	9.5	
利益剰余金	58,602	3.7	43,687	2.8	14,915	28,361	1.8	
土地再評価差額金	2,371	0.1	2,350	0.1	21	1,658	0.1	
その他有価証券評価差額金	26,099	1.6	26,148	1.7	49	6,266	0.4	
為替換算調整勘定	4,083	0.2	4,141	0.3	58	745	0.1	
自己株式	18,937	1.2	18,922	1.2	15	18,969	1.2	
合計	1,591,885	100.0	1,572,529	100.0	19,356	1,573,989	100.0	

(2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成17年3月期第1四半期 (自平成16年4月1日) 至平成16年6月30日		平成16年3月期第1四半期 (自平成15年4月1日) 至平成15年6月30日		増 減 金 額	平成16年3月期 (自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経常 損益 の 部	営業損益	555,954	100.0	516,053	100.0	39,901	2,214,589	100.0
	売上高	488,337	87.8	458,492	88.9	29,845	1,974,059	89.1
	売上原価	46,635	8.4	46,654	9.0	19	190,133	8.6
	販売費及び一般管理費	20,982	3.8	10,907	2.1	10,075	50,397	2.3
	営業利益	8,280	1.5	5,207	1.0	3,073	25,891	1.1
	営業外収益	847		788		59	3,180	
	受取利息及び配当金	1,170		1,142		28	4,623	
	連結調整勘定償却額	5,406		1,999		3,407	10,976	
	持分法による投資利益	857		1,278		421	7,112	
	その他の	5,432	1.0	5,151	1.0	281	22,551	1.0
営業外費用	3,317		3,679		362	14,643		
支払利息	2,115		1,472		643	7,908		
その他の	23,830	4.3	10,963	2.1	12,867	53,737	2.4	
経常利益	3,933	0.7	182	0.1	3,751	15,754	0.7	
特別 損益 の 部	特別利益	1,397		90		1,307	3,697	
	固定資産売却益	-		-		-	8,454	
	投資有価証券償還益	2,041		-		2,041	2,431	
	投資有価証券売却益	495		92		403	1,172	
	その他の	1,652	0.3	5,156	1.0	3,504	47,886	2.1
	特別損失	1,136		734		402	11,909	
	固定資産除却損	4		603		599	1,090	
	投資有価証券評価損	445		3,506		3,061	28,030	
	構造改革関連費用	-		-		-	3,182	
	営業権評価損	-		-		-	1,122	
貸倒引当金繰入額	67		313		246	2,553		
その他の	26,111	4.7	5,989	1.2	20,122	21,605	1.0	
税金等調整前当期純利益	3,188	0.6	3,386	0.7	198	15,800	0.7	
法人税，住民税及び事業税	6,251	1.1	438	0.1	6,689	12,938	0.6	
法人税等調整額	2,474	0.4	552	0.1	1,922	3,889	0.2	
少数株主利益	14,198	2.6	2,489	0.5	11,709	14,854	0.7	
当期純利益								

(3) 第1四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期第1四半期 (自平成16年4月1日) 至平成16年6月30日)	平成16年3月期第1四半期 (自平成15年4月1日) 至平成15年6月30日)	平成16年3月期 (自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	149,320	149,307	149,307
資 本 剰 余 金 増 加 高	1	-	13
自 己 株 式 処 分 差 益	1	-	13
資 本 剰 余 金 減 少 高	4,103	-	-
配 当 金 与	4,079	-	-
役 員 賞 与	24	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	145,218	149,307	149,320
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	43,687	21,406	21,406
利 益 剰 余 金 増 加 高	15,012	53,220	68,546
当 期 純 利 益	14,198	2,489	14,854
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	793	-	35
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	-	1,013	1,013
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に よ る 増 加 高	-	-	427
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 増 加 高	-	-	156
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 増 加 高	21	49,718	52,061
利 益 剰 余 金 減 少 高	97	3,453	3,453
配 当 金 与	-	2,720	2,720
役 員 賞 与	97	54	54
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	-	679	679
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	58,602	28,361	43,687

(4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年3月期第1四半期 (自平成16年4月1日) 至平成16年6月30日	平成16年3月期第1四半期 (自平成15年4月1日) 至平成15年6月30日	平成16年3月期 (自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	26,111	5,989	21,605
減価償却費	11,742	11,695	45,862
連結調整勘定償却額	1,092	958	4,040
受取利息及び受取配当金	847	788	3,180
支払利息	3,317	3,679	14,643
持分法による投資利益	5,406	1,999	10,976
投資有価証券の償還及び売却による利益	2,041	-	10,885
投資有価証券評価損	4	603	1,090
固定資産除売却損益	261	644	8,212
構造改革関連費用	445	3,506	28,030
売上債権の増減額	17,534	26,176	10,952
たな卸資産の増加額	40,074	22,578	3,320
仕入債務の増減額	36,378	21,444	47,129
その他	5,039	1,212	399
小 計	31,985	5,737	123,617
利息及び配当金の受取額	1,210	781	9,593
利息の支払額	2,950	3,155	14,824
特別退職金の支払額	-	-	2,631
法人税等の支払額	12,944	6,396	9,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,669	3,033	106,182
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	9,685	4,432	28,098
有形固定資産の売却による収入	3,573	627	10,576
無形固定資産の取得による支出	402	1,484	4,017
投資有価証券の取得による支出	2,236	206	1,172
投資有価証券の償還及び売却による収入	2,375	67	21,461
短期貸付金の純増減額	876	492	2,638
長期貸付金による支出	1,542	167	3,803
長期貸付金の回収による収入	2,984	983	7,602
その他	285	1,330	657
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,094	6,434	4,530
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	62,897	32,800	8,084
長期借入金による収入	698	14,532	101,067
長期借入金の返済による支出	26,300	60,947	206,019
社債の償還による支出	1,900	-	-
配当金の支払額	4,079	2,720	2,720
その他	2,320	188	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,996	16,523	115,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	20	1,042
現金及び現金同等物の減少額	23,805	26,010	6,124
現金及び現金同等物の期首残高	71,347	76,294	76,294
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,782	105	1,177
現金及び現金同等物の期末残高	50,324	50,389	71,347

(5) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 111 社
当期増加 19 社
（業容拡大他） 18社 ゴールデンパシフィックマリタイム社等の外航海運会社17社，日鉱不動産(株)
（株式追加取得により持分法適用の関連会社から変更） 1社 日鉱珠江口石油開発(株)
当期減少 1 社 （合併により解散） 日鉱石油化学(株)

持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 1 社

持分法適用の関連会社数 18 社
当期減少 1 社 （株式追加取得により連結子会社へ変更） 日鉱珠江口石油開発(株)

(6) 会計処理基準等の変更

（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更）

金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産及び電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については，従来，後入先出法による原価法によっていましたが，当第1四半期から，先入先出法による原価法に変更しました。

これは，昨今の非鉄金属価格の大幅な変動により，たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著となり，当社グループの財政状態を適正に表示するためには，乖離を減らす必要が生じたこと，また，国際的な会計基準の動向を踏まえ，たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられるため，実施したものです。

この結果，従来の方法によった場合と比較して，たな卸資産が1,853百万円増加するとともに，営業利益が1,978百万円，経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々1,853百万円増加しています。

4. 第 1 四半期 セグメント 情報

事業の種類別セグメント情報

平成17年3月期第1四半期（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	421,188	89,375	22,216	12,186	10,989	555,954	-	555,954
(2)セグメント間の内部売上高	1,733	5,555	699	2,135	2,201	12,323	(12,323)	-
計	422,921	94,930	22,915	14,321	13,190	568,277	(12,323)	555,954
営業費用	409,833	90,933	19,924	11,002	15,915	547,607	(12,635)	534,972
営業利益	13,088	3,997	2,991	3,319	2,725	20,670	312	20,982
経常利益	10,920	9,324	2,658	3,261	2,622	23,541	289	23,830

平成16年3月期第1四半期（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	413,612	63,941	15,562	9,367	13,571	516,053	-	516,053
(2)セグメント間の内部売上高	1,079	3,638	627	1,208	2,340	8,892	(8,892)	-
計	414,691	67,579	16,189	10,575	15,911	524,945	(8,892)	516,053
営業費用	403,945	67,309	16,133	8,969	17,767	514,123	(8,977)	505,146
営業利益	10,746	270	56	1,606	1,856	10,822	85	10,907
経常利益	10,229	1,275	572	1,567	1,814	10,685	278	10,963

平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,745,635	295,571	71,192	41,721	60,470	2,214,589	-	2,214,589
(2)セグメント間の内部売上高	5,365	18,439	2,648	5,850	5,721	38,023	(38,023)	-
計	1,751,000	314,010	73,840	47,571	66,191	2,252,612	(38,023)	2,214,589
営業費用	1,713,241	308,968	73,408	40,249	67,382	2,203,248	(39,056)	2,164,192
営業利益	37,759	5,042	432	7,322	1,191	49,364	1,033	50,397
経常利益	35,957	13,798	2,601	7,283	1,428	53,009	728	53,737

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	コンビニエンスストア、情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

(注) 2. 12頁の「(6) 会計処理基準等の変更」に記載のとおり、金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産及び電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当第1四半期から、先入先出法による原価法に変更しました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、資源・金属（日鉱金属グループ）においては営業費用が916百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加しています。また、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）においては営業費用が1,062百万円減少し、営業利益が同額増加し、経常利益が937百万円増加しています。